

学長メッセージ

総合研究センターの開設にあたり

千葉商科大学 学長

原科 幸彦

SACHIIHIKO Harashina

プロフィール

1946年生まれ。東京工業大学工学部卒。同大学院理工学研究科博士課程修了。東京工業大学工学部助教授・教授などを経て、同大名誉教授。2012年に本学に着任。政策情報学部長を経て、2017年3月、学長に就任。社会学が専門で、参加と合意形成研究、環境アセスメント研究の第一人者として国内外で広く知られている。



本学は8月2日、日比谷の日本プレスセンターにおいて、時代の変化に対応すべく2025年度に全学改組を行うことを記者発表した。このことは各種メディアで報道されたので、ご存知の方もおられるかもしれない。持続可能な社会づくりをめざし、「100年いきる良識を」の標語のもと、高い倫理観を備えたリーダーである「治道家」の育成にさらに力を入れる。治道家とは、大局的な見地に立ち、時代の変化を捉え、社会の諸課題を解決する、高い倫理観を備えた指導者である。

治道家としての基礎づくりのため、初年次の学生を

対象に全学横断的な基盤教育を行っているが、2025年の改組では各学部の学生が入り交じる少人数クラスでの教育も行い、幅広い視野が持てるようにする。学部での専門教育は2年次以降を中心に行い、教育と研究、社会での学びを深める。大学は既存の知識を教えるだけでなく、教師と学生が対話をしつつ新たな学知を生み出してゆくものであり、研究の側面が重要である。改組後は、商経学部、総合政策学部、サービス創造学部、人間社会学部の4学部となる。

この2025年からの教学改革においては、研究力の強化も重視した。一つは、類似分野の専門教員は新4

学部のいずれかに集中させることで、その分野の研究力が高まるようにした。だが、教育の側から考えると学部ごとに専門分野が偏るのはカリキュラム編成に困ることもある。そこで、各学部や基盤教育機構のカリキュラムでは、他学部や基盤教育機構の科目履修も行う。当然、それを可能とするよう制度変更を行うこととした。これは、従来の概念を打ち破る画期的な試みであり、学生の自主的な学びを広げる。

そして、2025年度からの教学改革に先んじて、大学全体の研究力を増強するため、複数の研究所を束ねる総合研究センターを本年3月1日に設置した。これによって、本学の学術研究の水準を高め、千葉商科大学ならではの研究を推進し、地域社会および国際社会における社会、経済および文化の持続的な発展に寄与する。研究力を高めることは教育とともに、社会貢献の推進にもつながる。

研究は同じ分野の教員が集まることで進展するが、それだけで革新的な研究が生まれるわけではない。学部を超えた交流と協力が必要となり、テーマによっては学外の専門家の参加も求められる。そこで、通常、大学には学部等の教育組織とは別に研究所が設置されている。本学もこれまで、経済研究所や会計教育研究所で研究活動を行ってきた。さらに、数年前からは全学横断の学長プロジェクトを複数行い、新たな領域の開拓も行っている。研究活動は時代の変化と共に新たな領域が生まれ、それに応じて研究所も新たに創られるものである。本学は今回、このダイナミクスに応える組織改革も行った。それが、この総合研究センターである。

研究は縦割り型になりがちだが、時代の変化に対応するためには分野横断的なアプローチが必要である。縦方向に深く掘り下げるとともに、横方向の他分野にも目を向け、新しいアイデアやヒントを得る。総合研

究センターは、そのための相互交流の場を提供する。研究所間の交流の推進とともに、新たな領域の研究所を創りやすくするため、これらの研究所を総合研究センターという傘のもとに集約する組織体制とした。これにより、研究活動上の事務処理や資金運用など、資源の有効利用も可能となる。

このセンターの開設にあたり、千葉商科大学らしい研究所をさらに2つ加えた。本学の「治道家」の育成という特質にかかわる分野である。一つは、本学の創設者で昭和の教育者と言われた遠藤隆吉博士の教育理念を研究し普及啓発もはかるとともに、後継の学園関係者の教育理念についても研究する遠藤隆吉研究所を設置した。もう一つは、SDGsを推進している大学として、持続可能性について研究するサステナビリティ研究所を設置した。2019年に自然エネルギー100%大学（電気）を日本で初めて達成したのも、本学はSDGsを具体の形で実現することを重視しているからである。

以上のように総合研究センターのもと、本学にふさわしい領域として、経済研究所、会計教育研究所、遠藤隆吉研究所、サステナビリティ研究所の4研究所が研究活動を進めている。その成果は本誌 VIEW & VISIONでも報告してゆくが、今後の成果にご期待頂きたい。